

ブルガリア月報 [2012年1月]

平成24年2月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

・プレヴネリエフ新大統領が就任した（19日国民議会における宣誓式，22日就任式）。同大統領は就任3日後の25日からブリュッセルを訪問。

【経 済】

- ・「財政・経済の安定の強化」，「インフラ事業の展開」が2012年の優先経済政策。
- ・水圧破碎法によるガス開発及び埋蔵量調査の禁止を国民議会が決定。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり，在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆プレヴネリエフ新大統領就任

▶19日、国民議会において、プレヴネリエフ次期大統領及びポポヴァ次期副大統領の宣誓式が行われた。パルヴァノフ大統領，ジェーレフ元大統領，ストヤノフ前大統領，ブルガリア正教会総主教，ツァチェヴァ国民議会議長，ボリソフ首相，閣僚，議員，外交団が出席。プレヴネリエフ次期大統領は，ブルガリアの2020年までの目標，大統領府の機能，優先課題，財政・経済政策，外交・安全保障，汚職と組織犯罪対策に言及する包括的な就任演説を行った。なお，極右ナショナリストの政党アタッカの党首シデロフ議員を初めとする党員が，（選挙における「不正行為」に抗議し）就任演説が行われている間中「詐欺により選出されたプレヴネリエフ」と書いたポスターを掲げた。

▶22日，市内アレクサンダー・ネフスキー広場にて，プレヴネリエフ新大統領・軍最高司令官就任式が行われた。新旧大統領とポポヴァ新副大統領の他，ジェーレフ元大統領，ツァチェヴァ国民

議会議長，ボリソフ首相，閣僚，議員，ソフィア市長，外交団，ブルガリア正教会幹部等が出席した。また，ゲオルギエヴァ欧州委員（国際協力，人道援助，危機対応担当：ブルガリア）及びハーゲン欧州委員（地域開発担当：オーストリア）が出席した。パルヴァノフ前大統領が離任演説を行った後，プレヴネリエフ新大統領は大統領として初の演説を行った。新旧大統領とポポヴァ副大統領は無名戦士の記念碑で献花，黙祷。その後アレクサンダー・ネフスキー寺院内で祈禱後大統領府に移動，新旧大統領・新旧副大統領（式典に欠席したマリノ副大統領も合流）の会談が行われた。（マリノ副大統領は，ボリソフ首相が副大統領には勲章に値する功績はないと述べたことに抗議して勲章は返上し，新大統領宣誓・就任式典をボイコットすると宣言していた。）

◆新大使候補発表

▶25日，閣僚評議会はEU，英国，独，国連など24名の主要国大使候補を大統領に提案することを決定した。26日付当地紙は，24人の大使候補のうち，21人は外務省出身のキャリア外交

官であり、政治任命は3人にすぎない、また、候補のうち17名はいわゆる元秘密警察協力者である大使を交替させる人事であるとコメントしている。

◆パルヴァノフ前大統領の社会党復帰

▶29日、パルヴァノフ前大統領は社会党（BSP）ペルニツク県コヴァチェフツィ支部（出身の村を管轄）に登録し党員に復帰した。

◆マリン前副大統領の権限

▶30日、マリン前副大統領の2期目の権限を決定する大統領令への署名が行われていなかったことが発覚、前副大統領が2期目に執行した恩赦等が違法であったとののではないかとの疑いが報じられた。31日、プレヴネリエフ大統領は、大統領府としては2期目の大統領令は不要との立場であるが、既に最高行政裁判所に提起されているケースもあり、法律家の判断を待つべきとコメントした。

2. 外政

◆ボリスフ首相：ドイツ訪問（1月17～18日）

▶ボリスフ首相が、ツヴェタノフ副首相兼内相、ナイデノフ農業相、モスコフスキ運輸・IT・通信相及びトライコフ経済・エネルギー・観光相と共にドイツ訪問。

▶18日、ボリスフ首相はメルケル独連邦首相と会談し、欧州債務危機、EU資金を用いた国家共同出資プロジェクトの国庫出資比率の削減、ブルガリア及びルーマニアのシェンゲン加入及びブルガリア国鉄のシーメンズ社車両購入費の未納問題

等を協議。

▶ボリスフ首相は、ブルガリア及びルーマニアのシェンゲン加入に関して、過去数カ月でブルガリアはシェンゲン圏とEUの外部国境を防護するための要件を完全に満たした旨強調。それに対し、メルケル首相は、ブルガリアのかなりの進展を認め、ブルガリアがシェンゲン加入する時期はそう遠い先のことではない旨述べた。

◆プレヴネリエフ大統領：ブリュッセル訪問

（1月25～26日）

▶プレヴネリエフ大統領が、ムラデノフ外相と共にブリュッセル訪問。バローゾ欧州委員会委員長、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長、シュルツ欧州議会議長及びラスムセンNATO事務総長と会談。
▶バローゾ委員長との会談では、ブルガリア及びルーマニアのシェンゲン加入、ブルガリアのEU構造資金の吸収、欧州の優先事項、バランスの取れた地域発展、エネルギー効率化及びエネルギー市場の自由化等を協議。バローゾ委員長は共同記者会見において、ブルガリアはそのシェンゲン加入に関する努力を客観的に評価されるべきであり、ポジティブな評価を受けるべきである旨述べた。
▶ラスムセンNATO事務総長との会談では、5月のシカゴ開催のNATO首脳会合、アフガニスタン情勢及びロシアとの協力等を協議。プレヴネリエフ大統領は、「ブ」はその地域専門性を活かし、バルカン地域における安全保障上の責任と役割を担う用意がある旨表明した。

経 済

1. マクロ経済

◆対EU貿易

▶9日、国家統計局は1-10月期の対EU貿易収支が、10億2,580万レヴァの赤字である旨発表した。同期間の輸出は、対前年同期比33.8%増の204億レヴァであり、主な輸出先は、

独、ルーマニア、伊、ギリシャ、ベルギーであり、右5ヶ国で全体の66.7%を占める。同期間の輸入は、対前年同期比21.6%増の約214億レヴァであった。

◆長期国債（10年）利回りの低下

▶12日、欧州中央銀行は2011年12月の長

期国債利回りについて、5.27%から5.23%に低下し、2008年11月以降最も低くなった旨発表した。ブルガリアより同利回りが高いEU加盟国は12ヶ国である。

◆失業率（2011年12月）

▶13日、労働・社会政策省は労働局に登録されている2011年12月の失業者数について342,422人（10.4%）である旨発表した。同年11月より15,152人増加し、失業率は0.4%上昇した。なお、2010年12月も10.4%であった。

◆インフレ

▶15日、国家統計局は2011年の年間平均インフレ率について4.2%である旨発表した。政府が当初見込んでいた3.7%を越える数値となったが、12月の対前年同期比のインフレ率は2.8%であり、前年同期と比べ1.7%減少した。前年と比べて物価上昇が大きかった分野は教育（4.5%）、食糧・飲料（4.3%）、交通（4.0%）であった。

◆外国直接投資（FDI）

▶17日、ブルガリア中央銀行は、2011年1-11月期のFDIについて、7億4,030万レヴァ、対前年同期比約50%減少した旨発表した。11月については、7,740万レヴァのみであり、対前年同期比75%減少した。2011年1-11月期に最もブルガリアに投資した国はオーストリア（3億2,730万ユーロ）、次いでオランダ（約3億1,310万ユーロ）、ロシア（1億6,810万ユーロ）であり、最も資本を引きあげた国はイギリス（2億330万ユーロ）、次いでドイツ（1億7,410万ユーロ）であった。

2. 経済政策

◆2012年の優先経済政策

▶3日、国営テレビで放送されたボリスフ首相へのインタビューの中で、同首相は「財政・経済の

安定の強化」、「インフラ事業の展開」を2012年の政府の優先政策に掲げた。また、現政権が受け継いだ「過ち」としてブルガス・アレクサンドロポリス石油パイプライン計画やベレネ原子力発電所建設計画等のエネルギー事業を挙げ、前政権の政策を批判した。一方で、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画は効果的であるため、国家的優先事項に位置付けたと強調した。

3. 産業

◆再生可能エネルギーは当面拡充せず

▶12日、ボリスフ首相は当地アメリカ商工会議所の主催行事での講演において、再生可能エネルギーの拡充は、今後2020年までを視野に入れ、発電コストが十分に低くなってから推進する方針を述べた。当面再生可能エネルギーの拡充を望まないとの首相発言は、審議中の再生可能エネルギー法改正案に影響を与えると見られることから、近く可決される見込みの同法改正は、再生可能エネルギー関連プロジェクトに関わる投資企業にとり厳しい内容となる見込みである。

◆水圧破碎法によるシェールガス開発を禁止

▶18日、ブルガリア国民議会は、水圧破碎法の技術を使ったシェールガス等の埋蔵量調査を禁止する決定を行った。これにより米国シェブロン社が国内東北部で推進する予定であったシェールガス埋蔵量調査の許可は取り消されることとなった。シェールガス開発を巡っては、地下水等の環境に与える負荷が懸念されていたが、国民議会は当初予想されていた数年のモラトリアムではなく、将来にわたって水圧破碎法の技術を使った埋蔵量調査を全面的に禁止した。当地の米国大使は環境を懸念するあまり、埋蔵量調査の実施をも禁止する本決定に対し懸念を示す声明を発表した。

◆エネグロプロ社への配電事業譲渡

▶19日、独のイーオン社がチェコのエネグロプロ社へブルガリア東北部の配電事業を売却することにつき、公正取引委員会は、同売却取引がブル

ガリア市場の公正性を害するものではないとの判断を示した。チェコのエネグロプロ社は、これまでチェコ、トルコ、アルメニア、グルジア、ブルガリアで事業を手掛けてきた大手電力企業。

◆コズロドゥイ原発の運用期間延長問題

▶23日、トライコフ経済・エネルギー・観光大臣はエネルギー政策に関し、最も優先順位の高い案件はコズロドゥイ原発の5号基及び6号基の運用期間延長であると表明した。現在、コズロドゥイ原発が低コストで多くの発電を行っていることを踏まえ、政府はリハビリ工事を施すことで少なくとも10年は運用期間を延長し、5号基は2027年まで、6号基は2029年までそれぞれ運用しつづける方針である。

◆ルクオイル社が操業許可回復

▶24日、ルクオイル社は、国内石油精錬施設が国から求められていた要件を満たすことになったことで操業許可を正式に回復した。同社は適切な生産量計測機器を備えていないとして2011年7月22日に政府から操業許可を取り消されていたが、

裁判所の決定により操業自体はその後も継続していた。

◆再生可能エネルギー法の改正案審議

▶25日、ブルガリア国民議会で審議中の再生可能エネルギー法改正案が第一読会で可決された。改正案は、現行ではACT15（発電施設建設完了証明）取得日を基準に決定されている電力買取価格を、ACT16（発電施設稼働許可）取得時を基準に変更するもの。投資企業にとっては、施設の稼働許可が得られるまで将来の買取価格（売電利益）が予測できないこととなる厳しい内容である。法案は今後第二読会での審議を経て近く成立する見通し。

◆ガソリン価格高騰

▶25日、ガソリン価格が2.52レヴァ/Lとなり、2008年に記録した高値2.44レヴァ/Lを更新した。ディーゼルオイルも最高値に迫っており2.66レヴァ/Lで販売されている。ガソリン価格高騰の背景には、為替及び原油価格の高騰が挙げられている。

=====

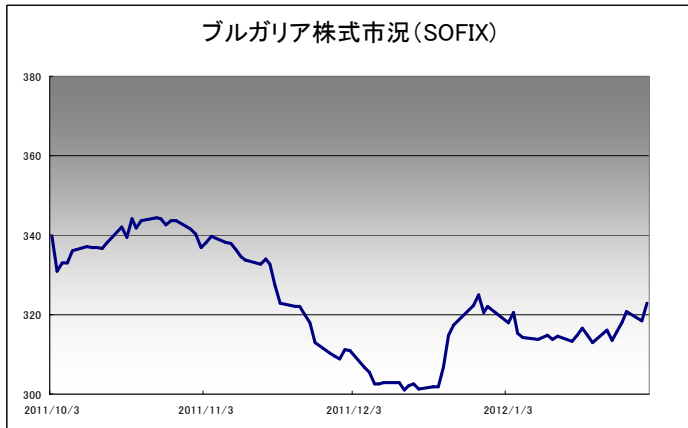
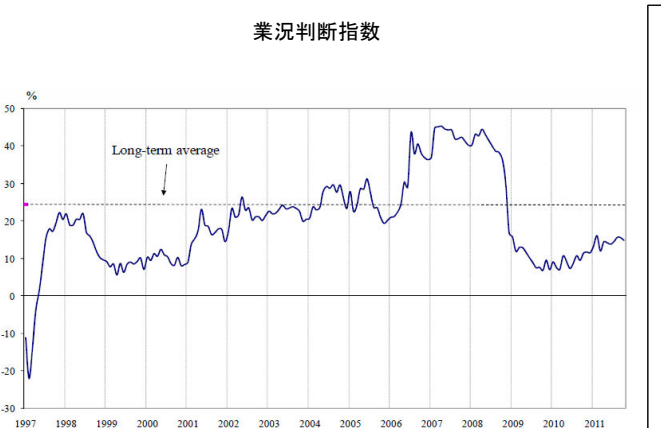
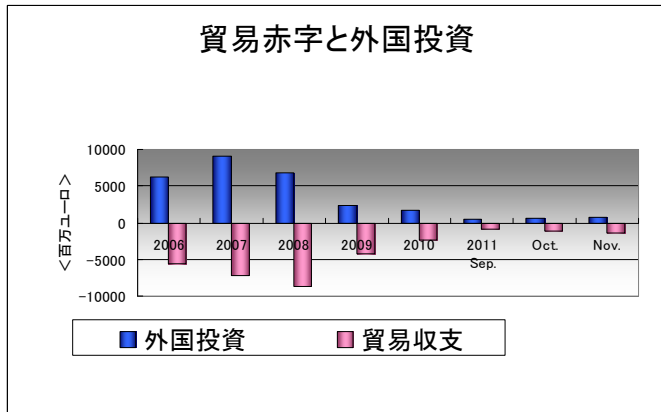
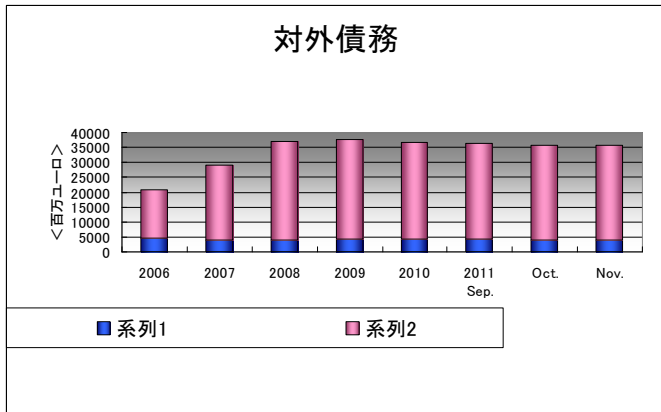
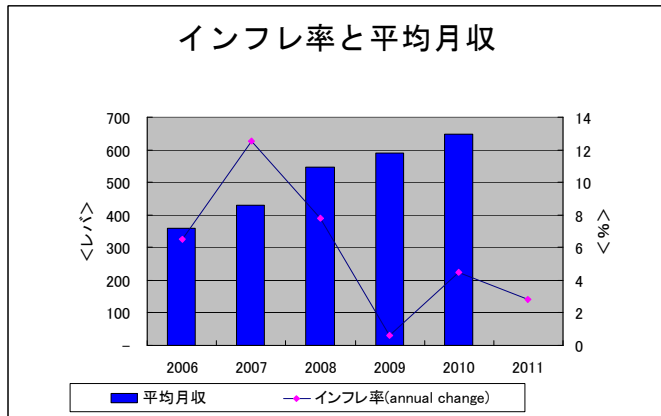
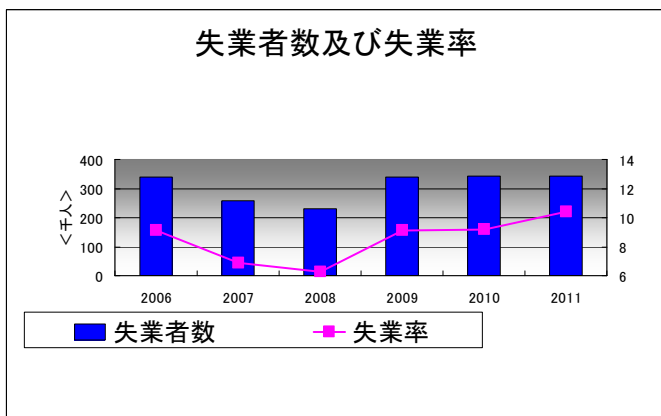
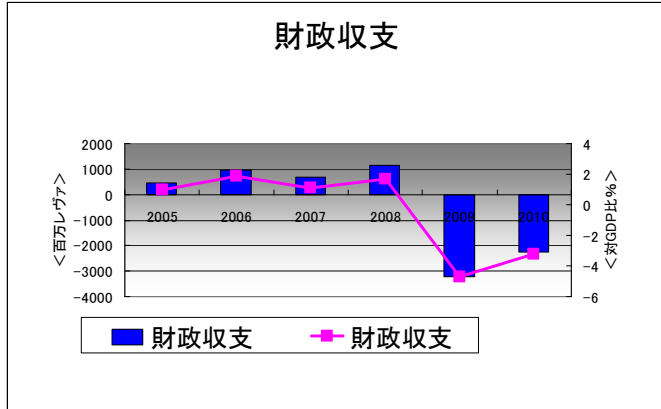
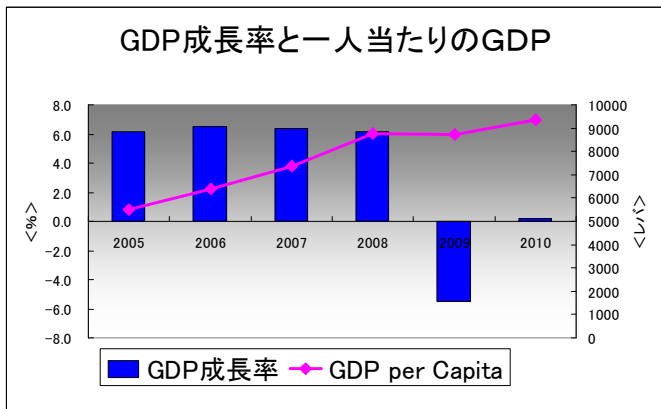
ブルガリア内政・外交の動き（1月）

在ブルガリア大使館

1（日）	●ボリソフ首相はbTV年頭インタビューにおいて、重要な政策として電子政府、鉄道・道路・架橋整備、財政・経済の安定の維持を挙げた。
2（月）	
3（火）	●最高行政裁判所はムラデノフ外相のオランダ、セルビア、ギリシャ大使の帰国命令を無効と判断。
4（水）	●極右政党アタッカのシデロフ党首が財政難のための機関紙「アタッカ」の停止を発表。
5（木）	
6（金）	
7（土）	
8（日）	
9（月）	
10（火）	●パルヴァノフ大統領、マリン副大統領に勲章（最高勲位）を授与。
11（水）	
12（木）	●国民議会再開
13（金）	
14（土）	●マリン副大統領、ボリソフ首相の発言に抗議して勲章を返上。
15（日）	☆アンゲロフ国防相：イスラエル訪問（～16日）
16（月）	
17（火）	☆ボリソフ首相：ドイツ訪問（～18日）
18（水）	☆ムラデノフ外相：ギリシャ訪問
19（木）	●プレヴネリエフ次期大統領及びポポヴァ次期副大統領宣誓式（於：国民議会）
20（金）	
21（土）	
22（日）	●プレヴネリエフ大統領・軍最高司令官就任式（於：アレクサンダー・ネフスキー広場）
23（月）	☆ツァンチェフ外務次官：EU外務理事会出席（於：ブリュッセル）
24（火）	●プレヴネリエフ大統領、最初の大統領命令に署名
25（水）	●閣僚評議会は24名の主要国大使候補を発表。 ☆プレヴネリエフ大統領：ブリュッセル訪問（～26日） ☆ポポヴァ副大統領：「Protection of the EU financial interests through fight frauds in EUROPE」会合参加（於：独ミュンヘン）
26（木）	
27（金）	
28（土）	
29（日）	●パルヴァノフ前大統領は社会党（BSP）ペルニック県コヴァチェフツィ支部に登録し党員に復帰
30（月）	●マリン前副大統領の2期目の権限を規定する大統領令の不存在が発覚、執行した恩赦等が違法ではないかとの疑いが報じられた。
31（火）	

ブルガリア経済指標 (2012年1月)

出所：統計局，中銀，ソフィア証券取引所



ブルガリア主要経済指標

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

	2006	2007	2008	2009	2010
GDP成長率 (%)	6.5	6.4	6.2	-5.5	0.2
GDP per Capita (BGN)	6411	7379	8753	8735	9362

<財政収支>

	2006	2007	2008	2009	2010
歳入 (million BGN)	960.5	698.7	1156.8	-2959.5	-2208
財政収支 (% of GDP)	1.9	1.2	1.7	-4.3	-3.1

<失業者数及び失業率>

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
失業者数 (千人)	338	256	232	338	342	342
失業率 (%)	9.1	6.9	6.3	9.1	9.2	10.4

<インフレ率と平均月収>

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
インフレ率 (%)	6.5	12.5	7.8	0.6	4.5	2.8
平均月収 (BGN)	360	431	545	591	647	-

<対外債務>

	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Sep.	Oct.	Nov.
政府対外債務 (million EURO)	4547.3	4092.3	3908.7	4172.5	4287.5	4154.8	4080.1	4111.4
民間対外債務 (million EURO)	16143.6	24924.5	33203.7	33635.6	32392	32106.2	31766.5	31431.6

<貿易赤字と外国投資>

	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Sep.	Oct.	Nov.
外国投資 (million EURO)	6222	9052	6728	2412	1639	532.4	662.9	740.3
貿易収支 (million EURO)	-5562	-7245	-8597	-4174	-2413	-884.1	-1159.5	-1442.3
輸出 (million EURO)	9466	12,012	13,512	15,204	11,787	14,954	16,760	18,494
輸入 (million EURO)	13,876	17,574	20,757	23,801	15,889	15,838	17,919	19,937